

丹(まごころ)の里



議会だより

TAMBARING

# たんばりんぐ



青垣町大名草 かのま 鹿野馬神社 秋の大祭

目次

|                                   |    |
|-----------------------------------|----|
| 9月定例会 .....                       | 2  |
| 特別委員会 .....                       | 5  |
| 代表質問(7人)一般質問(11人)が登壇 市政をたたく ..... | 8  |
| 委員会報告 .....                       | 14 |
| 市民の投稿 / 編集後記 .....                | 16 |

2009.10  
第20号

# 薬草薬樹公園を指定管理へ 休養施設やすら樹



△薬草薬樹公園

9月定例会を9月9日から28日まで20日間の会期で開催しました。その中で21年度一般会計・特別会計の補正予算の審議、条例の制定などを慎重に審議し、それぞれ可決しました。また20年度一般会計・特別会計決算については、決算特別委員会(足立修委員長、8人で構成)に付託し継続して審査することになりました。

## 一般会計補正予算

今回の補正予算は一般会計で11億2,580万円、13の特別会計では、7億150万円の補正予算案を審議しました。

一般会計の歳出では、繰り上げ償還に5億888万円が充てられたほか、水道事業会計への繰出金として1億4,950万円が計上されました。

主なものは、災害対策事業(災害情報共有システム、防災マップなど)に4,838万円をはじめ、インフルエンザ対策に850万円、地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業として公民館修繕事業に5,084万円、災害復旧費に1億8,592万円などです。

## 薬草薬樹公園

### 主な質疑と回答

**問** 何社の応募があったのか。また、選定の理由に「適正な施設の管理が期待できる」とあるが、主な根拠はなにか。

**答** ▼6社からの応募がありました。選定した根拠については、プレゼンテーション、ヒアリングなどを行ない審査した結果、①提案の具体性、実行可能性が優れている②同様施設の指定管理等の受託実績がある③地域との連携について意識が高く、設置目的をよく理解している④地元での雇用を重視している⑤経費削減策に具体性がある⑥指定管理料が応募者のなかでもっとも低いなど総合的に判断しました。

**問** 指定管理料はいくらか。

**答** ▼5年間で、1億8,871万9千円です。

**問** 温泉をもっと気軽に利用してもらうために、乳がんなどによる手術の傷跡を隠すための、入浴着が使用できるように、指定管理者に伝えていただけないか。

**答** ▼指定管理者に伝えま

す。ただし、施設の管理、運営については、協定書、仕様書、募集要項等を基準にしており、入浴着については明記していないため、実施できるかどうかは、指定管理者の判断となります。

**問** 指定管理制度の導入によつて5年間でどれぐらいの経費削減を見込んで

いるのか。

**答** ▼市職員の人件費を含めて1年間で約5,400万円の赤字となっていることから、5年間で約2億7,000万円の赤字が見込まれます。今回の指定管理者に移行することで、5年間の指定管理料が約1億8,900万円であることから、約8,100万円の経

費削減が見込めます。また、薬草薬樹公園に配置されている常勤職員2名が、別の業務に従事することができるとも指定管理への移行効果の一つであると考えます。

**問** 接客を伴うサービス施設であり、施設の性格上、指定管理の5年の間には、リニューアルの必要性も生じることが予期できるが、こうした場合の費用負担はどのように考えているのか。

**答** ▼修繕等に係る費用負担については、施設自体の増改築等を行なう場合は、市が負担します。修繕については、基本的に指定管理者に負担していただくこととしていますが、施設の躯体に関わる修繕や、施設と一体となった設備の取替え等については、簡易な修理等を除き、市が負担すべきものと考えています。なお、施設のリニューアルについては、現在のところ考えていません。

指定管理者の内容はP15参照



## 休養施設やすら樹

### 主な質疑と回答

**問** 期間が3年間となっているが、その理由は。

**答** ▼指定管理者である「株かどの」の事業計画では、当面は、現在の業務を軌道に乗せることに重きを置き、3年を目途に自主事業を本格化させる計画となつています。そのため、当初においては3年間の計画とし、本業務が軌道に乗ってから、自主事業を含めた具体的な長期計画をたてる予定で、当初は3年の計画としたとの申し出があつたためです。

**問** 市職員と非常勤一般職等の雇用関係はどうなるのか。

**答** ▼常勤一般職については現在1名を配置しており、市役所内の職場に異動することとなります。非常勤職員、臨時職員20名について

あることから、約300万円の経費削減が見込めます。

また、やすら樹に配置されている常勤職員1名が、別の業務に従事することができると指定管理への移行効果の一つであると考えています。

**問** 市職員と非常勤一般職等の雇用関係はどうなるのか。

**答** ▼指定管理料については、3年間で、1,809万1千円です。

では、12月末で雇用期間が終了することとなり、引き続き同施設での勤務を希望する者については、市として指定管理者に継続雇用をお願いしていきます。また、市の職場への勤務を希望する者に対しては、職員課が希望聴取等を行ない、できる限りあつせんを行なう方針です。

**問** 指定管理料はいくらか。

**答** ▼指定管理料については、3年間で、1,809万1千円です。

**問** 指定管理制度の導入によって3年間でどれぐらいの経費削減を見込んでいるのか。



△休養施設やすら樹

## 体育施設条例の一部改正 春日総合運動公園条例の制定 青垣総合運動公園条例の制定

# 3議案を撤回

6月定例会で総務常任委員会に付託され、継続審査となつていた3議案について、9月定例会初日に市長・教育長から議案の撤回請求がされました。

### 撤回の理由

条例制定後に、地元自治会に説明し理解を求める予定でしたが、委員会審査の中で、「地元の理解を得たうえで審議すべき」などの意見がありました。また春日地域の各自治会長からは、「自治会と充分協議し意見を聞いた上で進めるべき」との要望書が提出されたことなどを踏まえ、春日地域においては6月22日、8月22日に大路小学校区に説明に入り、意見を聞きました。その中で、①指定管理者制度に移行の条例制定については一方的であり、地域に何の説明もなかった。新聞報道ではじめて知った。このことを地域住民は遺憾に思っている。一たん取り下げをしてもらつて改

めて順序を踏まえ、もう少し時間をかけて進めていただきたい②春日グリーンセンターと運動公園はセットの事業として地域が受け入れたものであり、設置の経緯が認識されていないなどの意見がありました。青垣地域については、7月2日に青垣地域自治協議会連絡会において説明を行ないました。青垣総合運動公園は、旧町において大型プロジェクトとして取り組み、地域の皆さんの健康づくりやスポーツ振興のための生涯学習施設として利用されてきています。説明会では、①春日・青垣地域以外のもて順序を踏まえ、もう少し時間をかけて進めていただきたい②春日グリーンセンターと運動公園はセットの事業として地域が受け入れたものであり、設置の経緯が認識されていないなどの意見がありました。両施設は、地元にある生涯学習施設として思いや愛着が深く、指定管理に移行することについては、住民に施設の利用や使用料など不安が少なからずあり、市民と行政の考え方にズレがあることを認識するとともに、現時点でこれら両施設を指定管理に移行することについては、住民の理解を得ることとは困難であると判断し、撤回するものです。

## 決議を行ないました

### 賛助金等拠出拒否決議

悪質な右翼団体等からの各種要求を拒否するため、下記のとおり決議する。

記

- 1 悪質な右翼団体等の寄付金、賛助金の強要行為及び機関誌（紙）の販売強要には一切応じない。
- 2 悪質な右翼団体等の資金獲得目的犯罪である企業恐喝事犯、民事介入事犯に対しては、厳正な法的手段によって対応し、不法行為は断固これを排除する。

以上のとおり決議する。

平成21年9月28日

丹波市議会

# 開かれた議会をめざして

9月28日の本会議において、発議第6号として「丹波市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について」が提出され全員一致で可決し、ただちに公布、発効となりました。

丹波市議会会議規則に「協議の場」として明確化する会議として、現行の総務常任委員会、民生常任委員会、産業建設常任委員会、議会運営委員会に加え、議員総会（旧議員全員協議会）、常任委員協議会、各特別委員会、会派代表者会議、議会編集委員会（旧議会広報発行特別委員会）を設置するものです。

これにより丹波市議会の全ての会議が公開となり、もちろん傍聴も可能となります。ただし個人のプライバシーにかかわる場合など、一部例外もあります。

○市長提出議案の本会議上程までのプロセス

当局から議長に対し提出議案の通告

説明

正副議長及び議会運営委員長が当局から説明を受ける

協議

議会運営委員会

上程

本会議

○行政の執行権と議会の議決権の関係

議会への議案提案前に地元調整・事前の事務調整等が必要となる案件について、当局は所管の委員会において事前に説明（場合によっては議員総会を開催）を行ない、事前調整について一定の理解を得るものとする。

○報道機関の取材対応について

行政施策の報道について、市長は記者会見日进行ない、等して積極的に行ない、内容を議長に通知する。議長は議員にファックスで記者会見の内容を送信する。（内容によっては、常任委員会などを開催し、詳細について報告する。）

○本会議・委員会における傍聴者・報道機関への資料配布について

現行

【本会議】

・議事日程・一般質問通告書一覧表は全員に配布。議案書は閲覧用として、5部貸与。審議資料や会議中の追加資料は配布していない。

○委員会

・議事次第は、全員に配布。本会議での閲覧用議案書を5部貸与。審議資料、追加資料、当局から提出の所管事務調査資料は配布していない。

改善

【本会議】

・議事日程・一般質問通告書一覧表は傍聴受付時に全員に配布。

・議案書及び審議資料を、閲覧用として5部作成して貸与する。

・議員が要求する資料や会議中に当局から提出された追加資料は、当局の判断による。

（閲覧用として5部作成して貸与する。）

・一般質問で議員が配布する資料の閲覧は、当該議員の判断による。

（閲覧用として5部作成して貸与する。）

【委員会】

・当日の議事次第は傍聴受付時に全員に配布。

・付託議案を審査する委員会では、議案書及び審議資料を、閲覧用として5部作成して貸与する。会議中に当局から提出された追加資料の閲覧は当局の判断による。

（閲覧用として5部作成して貸与する。）

・委員会で、所管事務調査として当局から提出された資料の閲覧は、当局の判断による。

（閲覧用として5部作成して貸与する。）

・委員会において、議員が配布する資料の閲覧は、当該議員の判断による。

（閲覧用として5部作成して貸与する。）

傍聴について

本会議・委員会とも誰でも気軽に傍聴できます。詳しいことは、議会事務局（☎82-11472）までお問い合わせください。



# 一般廃棄物処理施設建設に係る 調査特別委員会

9月定例会中に、一般廃棄物処理施設建設に係る調査特別委員会を開催しました。9月3日は市当局から整備事業の進捗状況について、

①造成計画の概要がたてられたこと

②水源調査の結果、日量約288tの水量が確保できたことの報告を受けました。

③この処理施設は丹波市クリーンセンター（仮称）と称することとなりました。

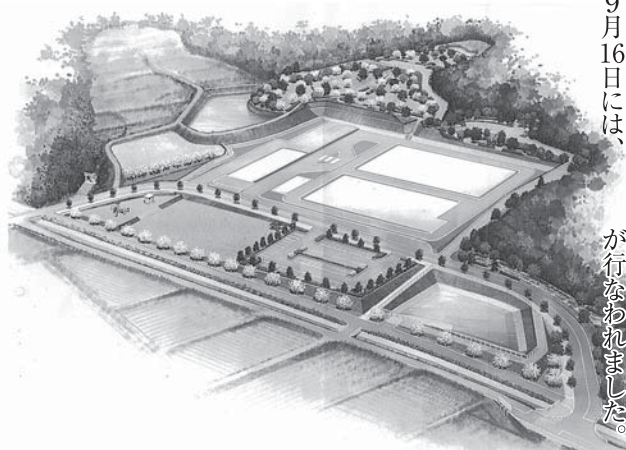
また、9月16日には、

①山南地域のごみ処理にかかる篠山市との調整について

②丹波市クリーンセンター（仮称）造成計画の概要について

③丹波市クリーンセンター（仮称）施設整備基本計画の概要について説明を受けました。

その中で、丹波市の将来の人口予測、ごみの量の予測を踏まえて、47t炉（23.5t×2基）で設定すると報告を受け、その後、活発な質疑が行われました。



△丹波市クリーンセンター（仮称）造成計画イメージ図

## 主な質疑・回答説明は次のとおりです。

**問** 山南地域のごみ処理について、篠山市との協議は整うのか。まず、その協議を先に行なうべきではないか。

**答** ▼丹波地域ごみ処理広域化計画について、今後も継続して協議していきま。山南地域のごみについて、平成28年度からは、丹波市クリーンセンター（仮称）で処理したいと考えています。県の推計人口による丹波市の人口予測は平成27年で約6万5千人となっており、47t炉で処理対応できるものと考えています。

**問** 万一の災害時に備え、処理能力については、余裕を持つ必要があるのではないか。佐用町では災害時に処理できなくて困ったと

聞いているが、災害時の対応については、どのように考えているのか。

**答** ▼災害時の対応については、土、日曜日にも運転稼働をさせることで処理できると考えています。また、応援協定も必要であると考えています。

**問** 炭化処理方式を採用することに伴い、プラスチック系ごみの分別がむしろなくなるのではないか。

**答** ▼プラマークを基準にプラスチック製容器包装のみの分別とすることで、わかりやすく分別できると考えています。

**問** \*PFI方式は、全国的にみても成功している例がない。民間まかせで、丸投げともなりかねず、避けるべきであるとも考える。公共的責任が重要と思う。

**答** ▼民間のサービスを市が購入するというイメージで、\*DBO方式を採用したいと考えています。

**問** 地元の野上野地域へ全体の配置計画を示し、説明責任をしっかりと果たし、地域全体へつながるよ

うにするべきである。  
**答** ▼地元の役員会、まちづくり協議会などの組織とともに、地域全体につながるよう努めます。

**問** 生ゴミ処理に対する堆肥化の考え方は。

**答** ▼モデル地域を選定し、消費↓堆肥↓生産↓消費というリサイクルループができないかと検討しています。

## 用語解説

\*プラマーク



\*PFI方式

これまでの公的部門による社会資本の整備・運営に民間資本や経営ノウハウを導入し、民間主体で効率化を図ろうという政策手法のこと

\*DBO方式

PFIに類似した事業方式の一つで、公共が資金調達を負担し、設計・建設、運営を民間に委託する方式のこと

## 施設計画規模

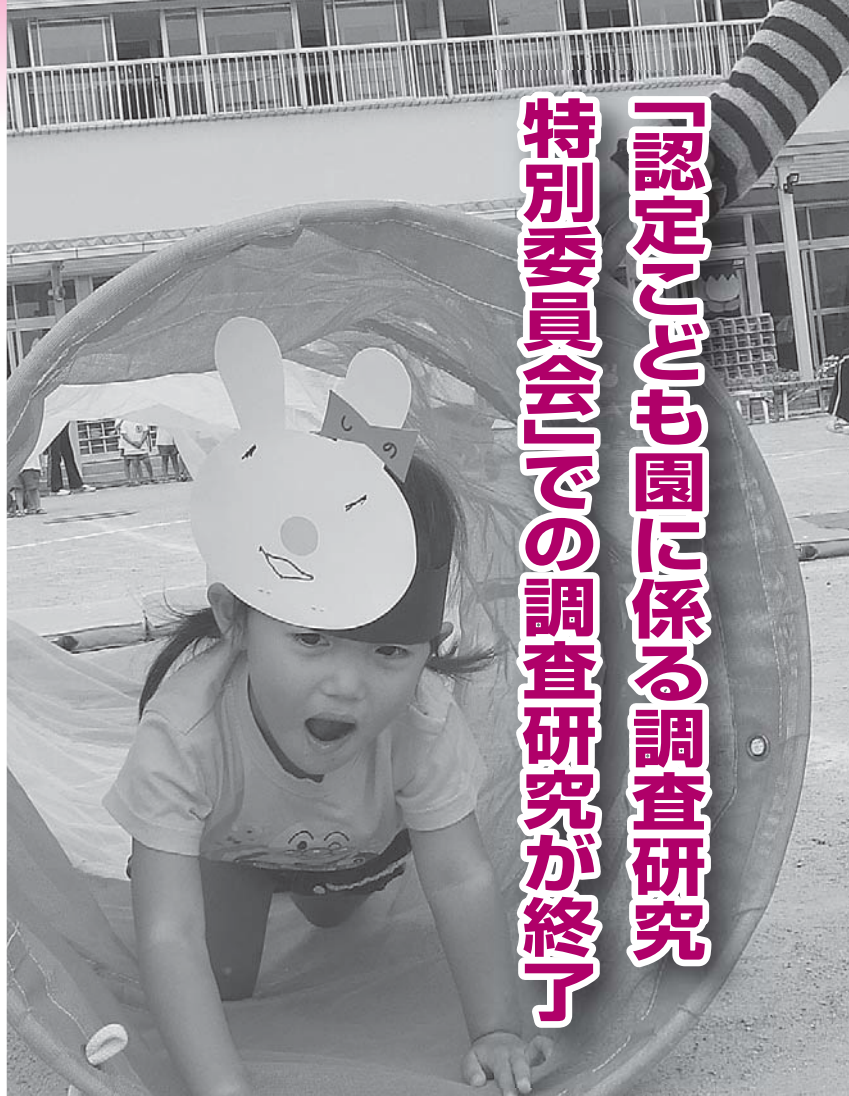
炭化施設 47t／日（23.5t／日×2炉）

施設整備に伴う計画目標年度（平成25年度）における年間日平均搬入量、施設の実稼働率及び調整稼働率を考慮した施設規模  
施設規模＝42t／日＋4.2t／日（災害ごみ）＝46.2t÷47t／日（23.5t／日×2炉）

リサイクルセンター 14.2t／日

施設整備に伴う計画目標年次（平成25年度）の処理対象ごみ量（計画日平均処理量）計画月最大変動係数、計画稼働率を考慮した施設規模

# 「認定こども園に係る調査研究 特別委員会」での調査研究が終了



## 認定こども園の施設整備 について中間報告

本年3月の定例会で「丹波市における認定こども園について、幼稚園・保育園の特長を融合した就学前幼児の教育、保育の二元化、地域における子育て支援の取り組みなどについて」調査研究を行なう、「認定こども園に係る調査研究特別委員会」が設置されました。

認定こども園の施設整備については、「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」に基づき、今後、丹波市においても事業実施に必要な施設整備が計画されている。認定こども園施設の用地取得や施設整備等の事業実施にあたっては、認定こども園施設整備費補助金が法人に交付されることとなつて

いるが、もとより補助金の執行については、一定の使途基準を設定するなど、透明性、公平性が担保されたうえで、認定こども園の施設が整備されなければならない。そのため、認定こども園整備に係る入札や契約行為等については、適正な補助金の執行がされるよう、丹波市認定こども園補助金交付要綱の改正など事務処理基準を規定し、透明性が確保されることを求めるものである。

9月17日の委員会で最終の調査研究のまとめを行ない、28日の本会議で足立正典委員長が、経過およびまとめを報告し、同日市長・教育長に報告書を手渡しました。

## ―調査の結果―

### はじめに

全国的に少子化の進行が社会問題となつており、丹波市においても特に深刻な事態であることから、平成21年3月26日第32回定例議会において、丹波市における認定こども園について、幼稚園・保育園の特長を融合した就学前の幼児の教育、保育の二元化、地域における子育て支援の取り組みなどの調査研究を行なう「認定こども園に係る調査研究特別委員会」を設置し、調査を行なった。調査にあたっては、丹波市認定こども園に関する基本方針、認定こども園よしみの検証、課題についての対応などについて調査研究を行なったので報告する。

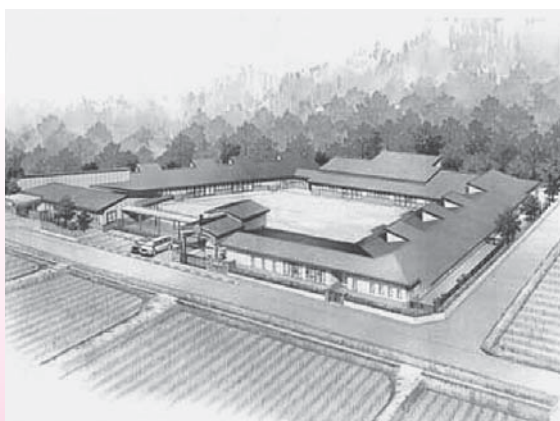
## 丹波市における 現状と課題

丹波市内には、平成21年4月現在、公立幼稚園19園、公立保育所3園、私立保育所18園、認定こども園1園が運営されている。地域によっては幼稚園がない地域や、幼稚園で1年保育を行なっている地域、2年保育を行なっている地域、公立保育所、私立保育所といった様々な形態で保育が行なわれている。

丹波市では、就学前の幼児が減少しており、地域によつてはピーク時に比べ約半数まで減少しているところもある。児童数の偏在や、少子化の流れにより既に定

員割れしている保育所も出ており、運営することさえ困難になつている状況で、集団教育機能の喪失が危惧される。また、社会構造の変化や、子育て環境の変化、保護者ニーズの多

様化等により、現在幼稚園においても全体の41%が預り保育を利用しており、従来の「保育に欠けるこどもは保育所」、「欠けないこどもは幼稚園」といった画一的な判断基準では対応できなくなっている。さらに、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化、家庭や地域の教育力の低下が叫ばれており、保育所や幼稚園にはいづれも、「家庭教育の補完」という役割を超え、家庭保育だけでは得られない部分を提供していく総合施設としての機能が強く求められている。



△「認定こども園さちよ」(イメージ図)



## —まとめ—

現在、丹波市においては、「丹波市認定こども園に関する基本方針」に沿って事業展開が図られており、就学前の幼児の教育・保育については、小中学校の連携接続を考

慮し、こどもの発達・学びの連続性を踏まえた質の高い教育を保障することが重要である。就学前のこの時期は、人間形成の基礎づくりの大変重要な時期であることから、よりよい環境で教育・保育が受けられるよう、適

正な規模の集団によるこどもの育ちの場を確保し、こどもの社会性・人間性の発達に寄与するための諸条件を整備していくことが大変重要であり急務である。

周辺部に位置する保育所では定員割れをしている施設があるなど、児童数の偏在化が生じてきており、施策を進める上では地域性を考慮した定員規模の設定も必要である。

教育・保育の場となる

認定こども園施設の用地取得や施設整備等の事業

実施にあたっては、認定こども園施設整備費補助金

が法人に交付されることとなっており、もとより補助金の執行については、一定の使途基準を

設定するなど、透明性、公平性が担保されたうえで、認定こども園の施設が整備されなければなら

ない。そのためには、丹波市認定こども園補助金交付要綱の改正など事務

処理基準を規定し、透明性が確保されることを求めるものである。

また、こどもの教育、保育に深く関わることとなる保育士・幼稚園教諭

の研修機会の確保は完全に保障することが必要であり、教育委員会が統一的指導体制を確立すべき

である。保育士と幼稚園教諭のより一層の交流や

連携をすすめる、こどもの情報の共有化・相互理解・意識改革などにより、ともに質を高める必要がある。保育士、幼稚園教諭の処遇については、認定こども園の経営の安定化もさることながら、職員の処遇に一定の配慮を求めたい。

子育て支援機能に関しては、認定こども園・地域・保護者が連携を図り、協力しながら社会全体で

次代を担うこどもの育ちを支えるための最大限の支援ができるよう行政の

サポートが必要であり、具体的な子育て支援事業を行うためには、支援専門員の配置が必須で、継

続した財政支援が求められるところである。

認定こども園運営の財源となる保育料については、家庭の経済状況により保育料が払えなくなる

ことも予想できることから、低所得者世帯に対する福祉面での配慮が後退

することのない対策も必要である。なお、入園手続き、保育料の賦課、徴収については、教育委員会が法人等に指導・監督

を行ない、行政が責任を持つ態勢を継続して構築していくべきと考える。

丹波市では、認定こども園充実のため、その施設整備や認定こども園の運営に要する経費について補助基準を設け、各法人に補助金を交付することとなっている。運営を行なう法人に、教育委員会が指導を行なう場合、

法人が指導を受け入れる仕組みや、一定の指針となるガイドラインが必要である。事務処理や会計処理についても事務量の増大が懸念されるため、

教育委員会の指導、支援体制の確立が必要である。

以上のことから、親のニーズや行財政施策による経済効率のみにと

られることなく、こどもの豊かな「育ち」を目標とし、こどもの立場に

立った事業展開が図られなければならない。認定こども園がめざすこどもの

視点に立った就学前教育システムを確立し、それぞれのこどもの人格形成の基礎を構築するための

幼児教育を実現できるもの

の思考する。

の思考する。



みんなきらきら  
げんきいっぱい



**第** 37 回丹波市議会定例会で代表質問には7名が、一般質問には 11 名の議員が登壇しました。市政運営、新型インフルエンザ対策、全国女子硬式野球選手権大会、農林・商工連携、地域医療、地方行政のあり方、認定こども園についてなど市政全般にわたり、活発な質問を展開しました。



# 代表質問 一般質問 市政をたどる

代表質問

## 市民本位の市制運営を

一方向性を見極め負託に応えます

政友会

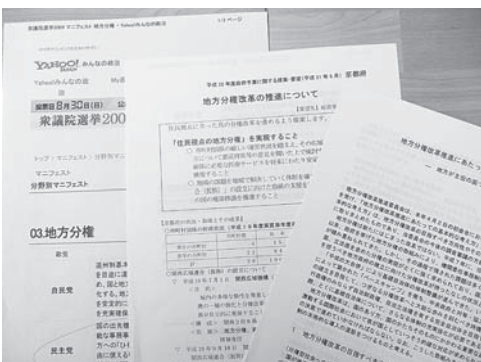
大木満夫議員

**問** 地方分権はさらに進むと思われる。国や県の情報をすばやく収集するとともにこのたび発足した新政権の補正予算の見直しなどにも対応していくことが重要と考えるが。

**答** ▼地方への権限移譲はいつそう進展すると考えています。市の施策への影響も勘案しながら、円滑な行政運営に取り組みます。

**問** 社会教育部分の市長部局への移管が遅れている原因は何か。また他の部分の今後の進め方はどうか。特に行政の中核である企画部門の改革は市の発展に欠かさない、急ぐべきと思うが。

**答** ▼教育委員会において現在、教育振興基本計画の検討中であり、次年度には今後の市政運営に関わる重要な方針策定を予定しており、遅れて



△さらに進むと思われる地方分権

いることを申し訳なく思います。今後は新政権の行方なども見ながら早急に進めていきます。企画については重要な検討課題と認識しています。

**問** 今後の重要施策については財政状況を考えながら、住民本位を念頭に安全安心の事業を最優先に取り組みべきだ。

**答** ▼今後の社会情勢の変化を的確にとらえ、市民の思いも踏まえ将来につながる施策に優先的に取り組みます。

**問** 住民の不安を取り除く新型インフルエンザ対策を充実すること。ワクチン接種費用の負担軽減についての検討を。

**答** ▼相談窓口は、健康福祉事務所、専門職が24時間対応し、市は、必要に応じ開設します。簡易検査は、一般病院や診療所で実施しています。ワクチン接種費用の負担軽減は、国などの動向を見ながら検討します。

**問** 国保税と医療機関の一部負担金の「減免」制度を加入者に周知徹底し、活用を広げるべきだ。また、国保税滞納者の「申請却下」を削除せよ。

**答** ▼両制度の周知は納税相談や保険証更新時のパンフレットで啓発します。一部負担金の国保税滞納者の「申請却下」は、国保事業の健全運営のため協力

を願います。

**問** 地方分権改革・道州制の導入と市町村再編についての市長の見解を聞く。

**答** ▼地方分権は、地方が自由に使えるお金を増やし、住民のニーズにこたえ、地域の産業を再生、活性化することだと思います。問題は財源の配分や都市と農村の格差是正などがあります。道州制は、不安視せざるを得ません。現場の声を県や国にしっかりと述べていきます。



△インフルエンザ対策のため手洗いを励行する生徒

代表質問

## ワクチンの負担軽減を

一動向を見ながら検討します

日本共産党  
議員団

西本嘉宏議員



代表質問

# 「全国高等学校女子硬式野球」の支援を

大会(女子の甲子園)を継続し支援していきます

公明党

田坂幸恵議員



△第13回全国高等学校女子硬式野球選手権大会の開会式

**問** 女子の甲子園である第13回「全国高等学校女子硬式野球選手権大会」が8月22日から26日、スポーツピアいちじまで開催。6校出場の内5校は、それぞれの学校のクラブ活動「女子硬式野球部」として正式に存在。丹波市は正式な女子硬式野球部がないため、兵庫県で参加したの「丹波高校連合」だけ。来春は福知山成美高校が出場予定。①「女子硬式野球」に助成を増額できないか

**答** ①厳しい財政状況ですが検討します②各公立高校に要請します③県へ支援を要請します④PRなど創意工夫し大会を継続し支援します。

**問** 「丹波市の歴史上の人物」を漫画化し、小学校高学年の副読本にしては。

**答** ①ふるさと人物館構想」と連携し、副読本を検討してまいります。

**問** ①高齢者、呼吸器疾患の方に肺炎球菌ワクチン②乳幼児の細菌性髄膜炎を予防する「ヒブワクチン」③「インフルエンザワクチン」などの助成を。

**答** ①積極的に検討していきます。

代表質問

# 市の人口減に歯止めを 夢と希望をえがけ

春日にグラウンド・ゴルフ場建設を研究します

市民クラブ

山本忠利議員



△春日土取場跡地に芝生のグラウンド・ゴルフ場は

**問** 疲弊している産業経済界を再生、活性化するため、企業誘致候補地検証と見直しはどうか。

**答** ①企業誘致適地の検証が必要と考えています。

**問** 誘致活動の強化のため、丹波市農商工連携促進議員連盟との連携はどうか。

**答** ①議員連盟との連携は、情報などを提供いただき、企業誘致活動に努力をいたします。

**問** 春日の土取り場跡地に芝生のグラウンド・ゴルフ場建設はどうか。

**答** ①道の駅との連携の上からも、有意義な施策であり、他市町にない公認のグラウンド・ゴルフ場建設を研究していきます。

**問** 若者の流入と、子育て支援のため、「認定こども園」を促進し、運営費増額

と保育料の軽減率を50%にしてはどうか。

**答** ①保育料の軽減や運営費の増額は、国の動向や保護者のニーズを見定め、検討していきます。

**問** 放棄田対策として、JAが農業耕作経営に参入されると聞くが、連携を密に鳥獣被害に強い山椒、トウガラシなどを生産してはどうか。

**答** ①市には、55ヘクタールの耕作放棄地が存在します。有害鳥獣被害に強い作物をJA・商工会と連携し生産から販売までを検討します。

代表質問

# 地域医療を生涯学習として

今後の生涯学習として検討します

丹政クラブ

岸田昇議員

**問** 医療を守る市民グループの事務局を行政内部に設置することはできないのか。

**答** ①市民グループの事務局を行政が担当することは自主性、主体性を阻害することになると考えます。今は県民局による篠山市を含めた各種団体を対象に地域医療の確保に向けて設立された「医療を守る丹波会議」に対し、市としても積極的に関わっていきます。

**問** 地域医療に関する住民学習を生涯学習の一貫として位置付け、取り組む考えはないのか。

**答** ①市長部局と教育委員会が連携をしながら、今後の生涯学習と位置付け、十分検討、研究していきます。

**問** 市民の間で病院を守ろう、医師を守ろうという医療環境の成熟した市になれば、市民病院も安定し



△地域医療市民講座の様子

代表質問

# 若者に魅力ある丹波市に

実現に向け実態調査をします

新生会

足立正典議員

問 若者のニーズを的確にとらえ、若者の抱える新たな課題に対応する「若者支援基本構想」の策定と、若者支援ネットワークの構築を行ない、若者に対する期待感をアピールすることにより、若者も丹波市に魅力を持つてくれるのでは。



△新入社員基礎研修会の様子

答 ▼先進地の「若者支援基本構想」は大変参考になります。若者が抱えている課題やニーズを的確にとらえるための実態調査を実施します。

問 市長のトップセールスに加え、市のシティコンセプトや自然・歴史文化・観光地などをシティセールス基本方針にまとめ、冊子を作り、市民が簡単に効率よくセールスできるシステムはできないか。

答 ▼参画と協働により7

代表質問

# 北幼稚園の廃園、地域の理解は

おおむねの合意形成は整っています

市政市民の会

前川豊市議員

問 来年4月に開設する「認定こども園さちよ」によって、昭和40年に創立した歴史ある市立北幼稚園が廃止となるが、関係地域住民への説明と理解が得られているのか。

答 ▼氷上北地区の関係住民には、さまざまな意見はありますが、おおむね合意形成がなされているものと考えています。

問 認定こども園構想の目的は、財政削減だけを考えていないとしても、財政効果の検証をすべきではないか。

答 ▼経費節減も目的の一つです。

問 市内の全ての認定こども園を民間法人とすること

とで53億円の財源削減効果があるとなつて

答 ▼後日提出いたします。



△今年度で廃園となる

当局試算の「認定こども園による幼保一元化の効果額」(平成18年3月タスクフォースによる試算) (単位:千円)

| 一般財源効果額の累計 | H20年    | H22年      | H24年      | H26年      | H28年      | H30年      | H32年      |
|------------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|            | 402,335 | 1,153,581 | 1,866,003 | 2,650,856 | 3,605,262 | 4,383,454 | 5,390,108 |

# 空き教室を利用して高齢者の生きがいづくりを

学校によっては考えていきます

瀬川 至議員

問 高齢者の健康づくりや生きがいづくりの場として、児童数の増加が見込めない小学校の空き教室を利用してはどうか。

答 ▼市内には空き教室がなく、高齢者の方に空き教室を提供することは、非常に難しい状況です。

問 将来、空き教室が見込める学校について、取り組み姿勢はあるのか。

答 ▼学校によっては考えていきます。

問 災害が発生する恐れがある時は、対策本部から職員に指示を出すのではなく、地域づくりの拠点施設に職員を張り付け、地区内を定期的に巡回する対応をすべきと思うがどうか。

答 ▼支所などにおける初動体制の強化が重要です。支所などの体制を充実する方向で検討します。



△空き教室利用の様子(他市の例)



## 災害に強い街づくりを

防災機能・体制を整備いたします

藤原 悟 議員

**問** 災害に強い森づくりのため、森林の整備・保全や森づくりへの市民参加を支援する、「市民みどり税」の導入を考えてみてはどうか。

**答** ▶現在の「県民みどり税」を活用した事業など、災害に強い森づくりに継続して取り組みます。

**答** ▶今回の教訓を生かして、設備点検の見直し、情報伝達の整備を行なっていく予定です。

**問** 自治会との連携・マニュアル化や防災訓練の積極的な取り組みを。

**答** ▶自治会、ボランティアの方との連携の推進、また市民の防災意識の向上に努めていきます。

**問** 行政改革を進める反面、職員の住民サービスやモラルが低下していないか。

**答** ▶今後の厳しい財政状況に備えて職員数が減少していくなか、職務遂行に精励していきます。

**問** 早期退職勧奨、事業・組織の見直しなど、改革の今後の展開は。

**答** ▶これまでの成果を検証し、人員配置や業務の見直し、組織の再編など、さらに行革を推進していきます。



**問** 排水機場の管理や災害時の情報伝達などの防災機能の見直しを。

## 樋門操作遅れの対策は

有事の際の体制を確立します

太田喜一郎 議員

**問** 8月1日の集中豪雨による水害について、樋門の操作遅れが問題になっている。加古川の水位が上昇しているのに、栄橋下流左岸の西中・中河原樋門の操作が遅れ、加古川の濁流が逆流、農地や道路が冠水、一部家屋の床上浸水や農業用ポンプが水没した。内水を処理する犬岡排水機場では排水ポンプが作動せず、被害を増大させた。また、対岸の水中央浄化センター・内東部雨水ポンプ場も、樋門の閉鎖遅れとポンプの不作動があり、農地や道路が冠水した。それぞれの対策はどうか。

**答** ▶西中・中河原樋門は、操作管理者が不明確であり、操作が遅延しました。位置づけが明確になるまで犬岡排水機場と一体的に地元関係者と調整、有事の際の体制を確立します。犬岡排水機場においては、落雷により水位の感知装置に不具合が発生しました。緊急時には水位の感知なしでも操作できるように早急に改善します。東部雨水ポンプ場においても初動対応の不手際から樋門の閉鎖が遅れました。今後は、東部雨水ポンプ場を重点監視施設と位置づけ、豪雨時には職員を配置し、委託業者や地元自治会との連絡にあたります。施設については改修の検討をします。



△浸水した東部雨水ポンプ場

## 認定こども園を市立で

民間の社会福祉法人にお願いします

木戸せつみ 議員

**問** 市は財政健全化のため19市立幼稚園、3市立保育園を廃園して保育と幼児教育を自ら放棄し、すべての認定こども園を民間の社会福祉法人にお願いする。

出産後も働き続ける母親が増えていくなか、認定こども園は是非必要な施設であり推進していくべきであるが、8時間子育てし、2年間の就学前幼児教育をしなければならぬ先生方の責任と負担はたいへん重くなってくる。

丹波市の乳幼児と、親にわたり子育てをする先生方に市が責任を持つため認定こども園を市立にするべきと考える。

ところで新政権は子どもを大切にする政権であり、市の裁量権も増える。財政を精査し、再考できないか。

**答** ▶現時点で、認定こども園は民間の運営を基本



△一生懸命の保育士さん

に考えており、地域に根ざした民間の社会福祉法人が適当であると考えております。

**問** 青垣総合運動公園は年間六千万円以上の赤字である。財政健全化のため指定管理にするべきと考えるが、今後も市直営を続けるのか。

**答** ▶市民に十分な説明を行ない、指定管理への移行時期を調整します。

**問** おでかけサポート事業にかわるデマンドタクシー制度の実行時期はいつか。

**答** ▶23年度から全市で実行すべく進めています。

## 地域に密着した防災活動を

効果的なハザードマップを作成します

山下栄治議員

**問** 予期せぬ災害の際には、被害を最小限に食い止める対策が不可欠である。災害発生時の初動活動には、地域に密着した防災活動が大切であり、自主防災組織の育成が重要である。そのため、フィールドワークを実施し、地域に密着したきめ細やかな防災マップの作成や、避難訓練を推進すべきであるが対策はあるのか。

**答** ▼市の水害や土砂災害を想定した防災マップと県の土砂災害・警戒区域のハザードマップを統一し、より効果的なハザードマップを作成し、各自治会における避難場所、避難経路等の見直しを予定しています。昨年度は43自治会で防災訓練をしていたが、担当職員の参加や、補

助金を交付し、より多くの自治会に、防災訓練の実施を呼びかけます。

**問** 新型インフルエンザについて、ひとり暮らしの高齢者の場合、症状が変化しても見守る家族がおらず、食事の摂取など自宅療養の不安が懸念されるが、その対策は。

**答** ▼各地域の民生児童委員、民生児童協力委員、地域のボランティアの方々と協力しながら見守り体制をとります。



△稲畑区の防災訓練

## 丹波独自の地域おこし戦略とは

若い人たちの感性を地域づくりに

坂谷高義議員

**問** 丹波独自の地域おこし戦略を練る政策と行動は何か。夢ある元気な活力ある丹波を創出し、キラリと輝く25の里づくりをどうされているのか。

**答** ▼今、柏原地域において、中心市街地活性化基本計画が、国の認定を受けたことから、(株)まちづくり柏原と、関学総合政策学部とが連携協力に関する覚書を締結し、関学柏原スタジオを拠点に活動がスタートしております。一方、青垣地域においては、関大建築環境デザイン研究室の学生グループが、丹波市と連携協力に関する協定書を締結し、佐治に拠点施設を構え活動を展開しています。関学の活動範囲は柏原に限定されているが、関大の活動は青垣に限られておらず、少しづつ他の地域に広がりを見せつつあります。今後、丹波市の広範囲で若い人達の感性をうまく引き出し、

地域づくりに取り入れたいと考えています。

**問** 佐用川の氾濫を目的の当たりにして、昨今の異常気象の恐ろしさを、まざまざと見せつけられ、天井川と言われる竹田川の河川改修の計画をスピーディーに取り組んでいただけないか。

**答** ▼丹波市合併以来、地域の方々が早期着工を待ち望まれている第3統合井堰の改修について、今年度に各関係協議、用地調査測量および詳細設計の追加などを実施する運びとなっております。



△竹田川出水状況(平成11年9月 台風11号)

## 丹波市クリーンセンターの稼働予定は

平成25年4月になります

林 時彦議員

**問** 23年4月の開業予定だが工程の説明を求む。

**答** ▼22年度に造成工事に着手し、23年度に施設建設に着手、25年4月稼働を予定しています。

**問** 当初より2年間遅れることになるが、その対策を説明願いたい。

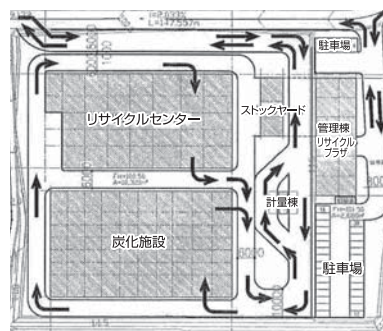
**答** ▼平成23年4月の段階で、ごみ処理が停滞することがないように対応してまいります。

**問** 現在、稼働している他市の施設の情報は。

**答** ▼供用開始時期が近年で、比較的近隣の3施設の状態は、処理施設の運転炭化物の処理状況とも順調と聞いております。

**問** 約54億の予算の概要の説明を願いたい。

**答** ▼可燃ごみ処理系統の炭化施設と不燃・粗大ごみ処理系統のリサイクルセンターの2施設と管理棟を含む施設全体の予算です。進



△丹波市クリーンセンター(仮称)配置図

入路、造成工事費、用地費などは含んでおりません。

**問** 公共事業は、市内の景気対策の方策として市内業者に発注するべきだ。

**答** ▼市内業者の受注増大のため、特別共同企業体の結成要件の緩和や、最低制限価格の引き上げなどを行なっております。

**問** 入札の透明性確保のため、最低制限価格と積算内訳書の事後公表をするべきだ。

**答** ▼近々の公表に向けて規則整備を行なっております。



## 教育委員会の組織改革を

効果的な行政改革を図ります

小寺昌樹議員



△丹波市教育委員会

迷惑行為は対応いたしています。月一警察との連絡会を開催、また、職員研修会を開催して対応しています。

問 高校中退者および中学卒業進学者で、教育行政と、労働行政の狭間にいる社会環境に置かれた少年

問 教育三法改正など教育関係法令の整備に伴い、社会教育部の市長部局への移管を検討すべきでないか。

答 ▼地域づくりを進めていく上で、二元化に向けた取り組みも必要であることから、調査・研究を進めます。

問 行政を対象とした不当要求や、職員に対する働きかけなどの防止策はどうしているか。

答 ▼警察OBを配置し、不当要求や、庁舎内における

私たちは、大人の援助が必要であるが、教育現場は、卒業後も見守り、援助をどのように手を差し伸べているか。教育委員会は先生方の支援体制をとっているか。

答 ▼高等学校と出身中学校の間で情報の共有をしています。中学校時代に関わった教師が連絡をとる体制ができています。子ども

の成長には、学校、家庭、地域が連携する必要があります。その環境整備を推進します。

## イントラネットの利用促進を

ホームページの充実に努めます

高橋信二議員



△利用されないキオスク端末

問 7億円の構築費のほか、数億円の管理事業費をつぎ込み、毎年6千万円から8千万円の維持管理費を要している。相応の効果を挙げているのか。

答 ▼基幹系業務用システムは、住民基本台帳、住民税など92のシステムを導入し、来庁者の80%が支所で業務を完結されるなど、日常業務の効率的運営とサービス向上に機能を発揮しています。

問 パソコンの普及により、年間100万件を超えるホームページへのアクセスがある。利用されないキオスク端末とともにさらに効果的な利用促進を図るべきだ。

答 ▼各部のホームページや「市長の部屋」のページなども一層充実と更新をはかり、市のアピールに役立つよう努めます。

問 今後の機能拡大は。

答 ▼IP電話導入による通話料節減や、庁舎間の移動ロス、環境問題ともあわせTV会議システムの導入も検討しています。

問 介護用おむつサービスの改善はその後どうか。

答 ▼利用者アンケートを実施し、満足度を調査しています。来年度から業者の増、品目や宅配についてもご期待に添えるよう検討を進めています。

## 施策の市民参加を図れ

地域の実情を大切にいたします

足立 修議員



△適正配置の検討がはじめられる

問 市民参画の自治、地域づくりが市政執行方針ではあるが、住民への説明が的確になされていると言いつつ、施策がみられる。企画から評価の手続きを再検討すべきではないか。

答 ▼こちらの思いが十分に伝わっていない点もあります。施策の理解をいただく流れを検討します。

問 重点的な施策は市民や議会にオープンに説明し、協力を得るしくみがつかれないのか。

答 ▼職員の政策立案能力の向上に努め、社会経済の状況、市民の意識を的確に把握し、情報公開、説明責任を含め、遺漏のない施策を推進します。

問 局地的な豪雨は地域の計画水量をはるかに超えている。自治会を中心に地域防災体制を構築するな

らば市の役割は何か。

答 ▼地域の実情に合わせ自主防災をすすめます。自治会と連携した地域防災計画を策定します。

問 幼保二元化、学校適正配置等、少子化に対応した教育行政が急務である。後手にまわることはないのか。

答 ▼21年度に学校適正配置等検討委員会を設置し、地域の意見を交えて早急にすすめます。地域の将来をふまえて考えていきます。

# ゴミ袋料金の引き下げは

低所得者に向け早期に検討します

広瀬憲一議員

問 「障害者自立支援法」

は障害者の命と暮らしを破壊するものでお金のないものは、施設利用やヘルパー利用などの「サービスを受けるな」と言うことだ。これまで所得に応じた「応能負担」から、一律に割負担を課せる「応益負担」に変えられた。利用すればするほどお金がかかり障害が重いほど負担が重くなり、人として当たり前の生きる権利を奪ってきた。国の新しい支援制度ができるまで市の支援ができないかお尋ねする。

答 ▼障害者の負担軽減は一定の配慮がされています。今後は国県の動向を注視していきます。

問 市民の皆さんから「県

下「高いゴミの袋料」を引き下げてほしいとの声が寄せられている。近隣自治体がゴミ袋無料化や丹波市の半額以下であることなど見ても一枚（大）百円は高すぎる。今日の経済不況の中で特に、ついついばいで暮らしている高齢者・障害者・母子家庭など低所得者への配慮が必要だ。引き下げについての考えはどうか。

答 ▼低所得者への対応について関係部局と検討し、できるだけ早い時期にどのような支援ができるか協議します。



△県下一高い丹波市指定のごみ袋

## 総務 常任委員会

本会議において、付託を受けた条例改正、補正予算など10議案を9月11日開催の委員会で市長および関係者の出席を求め審査を行い、全議案を賛成全員で可決しました。

### 条例審査

▼字の区域変更に伴う関係条例の整理に関する条例制定

平成20年度に実施した山南地域の地籍調査事業に伴う字の区域変更に係る土地の登記が終了したことから、関係する区域に存在する公の施設（小川小学校など）の所在地を変更するため、条例改正を行なうものです。

▼市有財産の無償譲渡について

市有財産の払い下げ申請があつたため、無償譲渡するものです。

譲渡する市有財産

- ・東奥自治会へ譲渡 ため池 472㎡
- ・和田自治会へ譲渡 保安林 487, 354㎡

▼小学校コンピュータ購入（その1）契約の締結

物品概要

・児童用コンピュータ161台・教職員用コンピュータ75台・プリンタ12台・その他関連機器

設置学校名

- ・上久下・久下・小川・和田・東の各小学校

契約金額

・19, 372, 500円

契約の相手方

・(株)デンテックス

▼中学校コンピュータ購入（その1）契約の締結

物品概要

・児童用コンピュータ135台・教職員用コンピュータ74台・プリンタ15台・その他関連機器

設置学校名

- ・竹田・前山・吉見・鴨庄・三輪の各小学校

契約金額

・17, 640, 000円

契約の相手方

・(株)デンテックス

▼小学校コンピュータ購入（その3）契約の締結

物品概要

・児童用コンピュータ128台・教職員用コンピュータ78台・プリンタ15台・その他関連機器

設置学校名

- ・春日部・大路・進修・黒井・船城の各小学校

契約金額

・17, 430, 000円

契約の相手方

・(株)デンテックス

▼中学校コンピュータ購入（その1）契約の締結

物品概要

・生徒用コンピュータ120台・教職員用コンピュータ83台・プリンタ15台・その他関連機器

設置学校名

- ・柏原・山南・和田の各中学校

契約金額

・17, 272, 500円

契約の相手方

・(資) オフィスサポート

▼中学校コンピュータ購入（その2）契約の締結

物品概要

・生徒用コンピュータ120台・教職員用コンピュータ90台・プリンタ15台・その他関連機器

設置学校名

- ・青垣・市島・春日の各中学校

契約金額

・17, 797, 500円

契約の相手方

・(資) オフィスサポート

### 報告事項

「小中学校の適正規模・適正配置」年度内に検討委員会を設置へ

教育委員会は、小中学校の適正規模・適正配置を考えるための検討委員会を本年度内に設けることを決めました。少子化に伴って児童・生徒数の減少が続くため、一学級の適正人数、学校の適正規模、適正配置の基本的な考えを検討します。また、来年度から10年間の教育理念や具体的施策を盛り込んだ「丹波市教育振興基本計画」の素案について報告がありました。



## 民生 常任委員会

本会議において付託を受けた条例改正、補正予算など11議案を9月14日開催の委員会でも市長および関係者の出席を求め審査を行ない、全議案を賛成全員で可決しました。

### 主な条例審査

#### ▼丹波市国民健康保険 条例の一部改正

平成21年10月1日から23年3月31日までの間に、国民健康保険の被保険者または、当該期間において被保険者であったものが出産したときに支給する出産育児一時金の額を35万円から39万円とする改正です。

#### ▼消防ポンプ自動車購入 契約の締結

物品概要  
・消防ポンプ自動車（ポンプ装置・吸水装置・放水装置・水槽900ℓ等を装備）  
・2台（柏原支団第2分団第1部・山南支団第1分団第2部）  
契約金額  
・46,830,000円  
契約の相手方  
・(有)西垣消防器具製作所

#### ▼一般会計補正予算

・新型インフルエンザ感染症予防事業費として850万円の追加補正  
これは、公立保育園、幼稚園、小・中学校などに石けん、消毒剤、マスクなどを備えるための費用です。  
・児童扶養手当支給事業として689万円の追加補正  
これは母子家庭の増加に伴い、その児童の扶養のために支給されるものです。

#### 報告事項

おでかけサポートについて  
登録者の利便を図るため送迎内容が見直されました。  
（10月からの変更点）  
・送迎先・送迎内容の条件を変更  
・複数個所の送迎も可能に

## 産業建設 常任委員会

本会議において付託を受けた条例改正、補正予算など19議案を9月11日および15日開催の委員会でも市長および関係者の出席を求め、現地調査を含む審査を行ない、全議案を賛成全員で可決しました。

### 条例審査

#### ▼丹波市立薬草薬樹公園 条例の一部改正

指定管理者の制度導入に向け、健康及び福祉の増進に供するために、幅広い業務を行うための改正です。

#### ▼丹波市宮土地改良事業 分担金等徴収条例の制定

受益者分担金については、賦課徴収や分担金徴収条例に基づく分担金として徴収してきましたが、事業の性質に鑑み分担金および特別徴収金として統一して徴収するための条例制定です。

#### ▼丹波市立薬草薬樹公園 及び丹波市立休養施設や すら樹に係る指定管理者 の指定について

施設名  
・丹波市立薬草薬樹公園  
指定管理者となる団体  
名称 (株)ウエルネスサプラ  
イ  
代表者 代表取締役  
薄井 修司  
選定理由  
・当該施設の設置目的を十分に理解し、適正な施設の管理が期待できるため選定する。

施設名  
・丹波市立休養施設やすら樹  
指定管理者となる団体  
・名称 (株)かどの  
代表者 代表取締役社長  
大前 一成  
選定理由  
・建設目的等のこれまでの経緯を踏まえ、本施設を活用し地域活性化を図ることを目的として設立された(株)かどのを特例として選定する。

#### ▼市道路線の認定と変更 認定



△現地調査（市原線）

認定路線  
・市道市原線（青垣町市原）  
・市道山崎金屋線（山南町山崎、金屋）  
変更路線  
・市道太田恵日寺線（山南町太田）  
・市道佐治市原線（青垣町市原）

#### ▼農作物共済等無事戻し 金の交付

それぞれの農作物について丹波市農業共済条例に基づき交付の提案がされました。



△地域の防火・防災に期待される消防ポンプ自動車

## わが丹波のブランド品丹波栗の復活に向けて (拾う栗から栽培される栗を目指す)

青垣Big栗生産組合  
組合長 荻野 義晴

**丹** 波栗の産地でありながら、先人が栽培された栗も、現在では管理不足のために、質の良い大きな栗が激減し、そればかりか病気や虫食いの栗が大変多くなってきています。

そこで栗に関心のある数名の者で丹波栗の産地にふさわしいブランド栗を生産するために、仲間と呼びかけて34名の入達で「青垣Big栗生産組合」を設立いたしました。そこで最初に取り組んだ事は、最近、栗のおいしさは解っていても、皮をむくのが面倒という方が多い事に着目して、生栗の皮をむいたおいしい地元の丹波栗を生産して食べていただく事にしました。

販売先は、近場の道の駅やスーパー等です。今では丹波市の給食センターからも注文をいただいております。最近では、丹波市観光協会のホームページを見た県外からの方の注文も入ってきています。そしてまた、3Lの大きな栗の生栗も好評で出荷も伸びてきています。

今後もBigな栗の生産のために剪定や病害虫防除など、年間を通して技術研究に力を入れ、安心して食べていただけるおいしい丹波栗を、これから生産していきたく思っております。



▲青垣Big栗生産組合

## 市民の投稿



## 悠遠の昔から続いた緑豊かな森林のなかで、 人と自然の文化交流を目指して

丹波悠遊の森  
代表取締役 中道 昌幸

**柏** 原町の山あいには緑豊かな森林を利用した森林学習や文化、スポーツ、レクリエーションを通じて自然との交流、人との交流をはかることを目的にオープンした「丹波悠遊の森」は本年で開設15年を迎え、これまで多くの方々にご利用され、自然観察や散策、文化教育活動など森林とのふれあい、自然とともに生きる喜びや感動を体験できる施設として好評を得てまいりました。

また、毎年10月中旬に開催する「親子ふれあい農業体験キャンプ」では、京阪神の親子にも参加を呼びかけ、丹波特産の黒豆・さつまいもの収穫体験や、まが玉づくり・火おこしなどの古代体験を通して親子の親睦を深めていただいております。

施設内にはログコテージ・レストラン・キャンプ場なども併設しており、夏場を中心に個人から団体まで幅広くご利用いただいております。

今後も、皆様の交流の場として余暇をのんびりと森の中で過ごせる施設として皆様によるこんでいただけるように努めてまいりたいと思っております。



▲親子ふれあい農業体験キャンプ

## 表紙説明

青垣町大名草の鹿野馬神社には、鎮守の森があり、樹齢250年以上の貴重なシイがあります。

地域では「シイ林の保全事業」を行ない、自然あふれる豊かな森の再生に取り組んでいます。

## 編集後記

毎回のよう、本会議や委員会を傍聴に来られ、適切なアドバイスや指摘をしてくださるK氏。

「ご高齢にもかかわらず、その市政に対する関心度や真剣さに、敬服しております。」

K氏のように、丹波市の未来のため、日夜「健闘」くださっている、多くの市民の皆さまのことを胸に、私たち議員も、しっかりと取り組んでまいります。